



刘 佐 / 著

中国税制概览

(2003 年版)

China Taxation



经济科学出版社
Economic Science Press

中国税制概览 (2003 年版)

China Taxation

刘 佐 著

经济科学出版社

图书在版编目 (CIP) 数据

中国税制概览: 2003 年版 / 刘佐著. —北京: 经济科学出版社, 2003

ISBN 7-5058-3481-9

I. 中... II. 刘... III. 税收制度—中国
IV. F812.422

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2003) 第 017922 号

责任编辑: 金 梅

责任校对: 徐领弟

技术编辑: 董永亨

中国税制概览 (2003 年版)

刘 佐 著

经济科学出版社出版、发行 新华书店经销

社址: 北京海淀区阜成路甲 28 号 邮编: 100036

总编室电话: 88191217 发行部电话: 88191540

网址: www.esb.com.cn

电子邮件: esp@esp.com.cn

北京友谊印刷有限公司印刷

新路装订厂装订

850×1168 32 开 13.25 印张 340000 字

2003 年 5 月第一版 2003 年 5 月第一次印刷

印数: 0001—6000 册

ISBN 7-5058-3481-9 / F·2804 定价: 24.00 元

(图书出现印装问题, 本社负责调换)

(版权所有 翻印必究)

前 言

本书以中国全国人民代表大会及其常务委员会、国务院、财政部、国家税务总局、海关总署、国务院关税税则委员会发布的现行有效的税收基本法律、法规、规章和有关权威性资料为依据，比较全面地概述了中国现行税收制度的基本情况，包括税制发展的历史，各种税的纳税人、税目、税率、计税依据、计税方法、减免税规定、纳税期限和纳税地点，税收征收管理制度，税务机构等，并配有适当的计算举例和图表；对于暂停征收的税种、没有立法开征的税种和税务部门征收的非税财政收入项目也做了介绍，简明扼要，通俗易懂，查阅方便。愿它能够有助于读者了解中国税制的概况。

在本书的写作过程中，我得到了全国人民



代表大会、国务院、财政部、国家税务总局、海关总署、国务院关税税则委员会和经济科学出版社等单位诸多领导、同志、朋友以及我的亲人的关怀、支持与帮助，在此特向他们表示衷心的感谢。

本书自1996年首次由经济科学出版社出版以后，原则上每年修订再版，并由经济科学出版社与香港贸易发展局联合在香港定期出版海外中文版，受到国内外许多读者的欢迎与支持，在此我也要向他们致以诚挚的谢意。

由于本人的能力、水平和某些客观条件所限，本书中难免存在一些不足之处，恳请读者原谅，并批评指正。

刘 佐

2003年4月1日

目 录

一、中国税制的发展	(1)
(一) 改革开放以前的税制状况	
(1949~1978 年)	(2)
(二) 改革开放初期的税制改革	
(1978~1982 年)	(4)
(三) 改革开放全面展开时期的税制改革	
(1983~1991 年)	(5)
(四) 1994 年的税制改革	(7)
二、中国现行税制体系	(10)
(一) 税种设置	(10)
(二) 税收立法	(12)
(三) 涉外税收	(17)
三、增值税	(19)
(一) 纳税人	(19)
(二) 税目和税率	(20)
(三) 计税方法	(22)



(四) 免税和减税	(31)
(五) 出口退税	(34)
(六) 纳税期限和纳税地点	(35)
四、消费税	(38)
(一) 纳税人	(38)
(二) 税目和税率 (税额标准)	(39)
(三) 计税方法	(41)
(四) 免税、减税和退税	(46)
(五) 纳税期限和纳税地点	(47)
五、营业税	(50)
(一) 纳税人	(50)
(二) 税目和税率	(52)
(三) 计税方法	(53)
(四) 免税和减税	(58)
(五) 纳税期限和纳税地点	(60)
六、企业所得税	(64)
(一) 纳税人	(64)
(二) 计税方法	(65)
(三) 免税和减税	(86)
(四) 纳税期限和纳税地点	(91)
七、外商投资企业和外国企业所得税	(96)
(一) 纳税人	(96)
(二) 计税方法	(98)
(三) 免税和减税	(109)

(四) 纳税期限和纳税地点·····	(115)
八、个人所得税	(118)
(一) 纳税人·····	(118)
(二) 征税项目、税率和计税方法·····	(120)
(三) 免税和减税·····	(148)
(四) 纳税方式、纳税期限和纳税地点·····	(151)
九、资源税	(155)
(一) 纳税人·····	(155)
(二) 税目和税额标准·····	(156)
(三) 计税方法·····	(165)
(四) 免税和减税·····	(166)
(五) 纳税期限和纳税地点·····	(167)
十、城镇土地使用税	(169)
(一) 纳税人·····	(169)
(二) 税额标准·····	(170)
(三) 计税方法·····	(171)
(四) 免税和减税·····	(172)
(五) 纳税期限和纳税地点·····	(173)
十一、房产税	(175)
(一) 纳税人·····	(175)
(二) 计税方法·····	(176)
(三) 免税和减税·····	(177)
(四) 纳税期限和纳税地点·····	(178)

十二、城市房地产税	(179)
(一) 纳税人	(179)
(二) 计税方法	(180)
(三) 免税和减税	(180)
(四) 纳税期限和纳税地点	(181)
十三、遗产税	(182)
十四、城市维护建设税	(184)
(一) 纳税人	(184)
(二) 税率	(184)
(三) 计税方法	(185)
(四) 免税和减税	(185)
十五、耕地占用税	(186)
(一) 纳税人	(186)
(二) 税额标准	(187)
(三) 计税方法	(188)
(四) 免税和减税	(188)
(五) 纳税期限和纳税地点	(190)
十六、固定资产投资方向调节税	(192)
十七、土地增值税	(194)
(一) 纳税人	(194)
(二) 计税方法	(194)
(三) 免税和减税	(197)
(四) 纳税期限和纳税地点	(198)

十八、车辆购置税	(199)
(一) 纳税人	(199)
(二) 计税方法	(200)
(三) 免税和减税	(201)
(四) 纳税期限和纳税地点	(202)
十九、燃油税	(204)
二十、社会保障税	(205)
二十一、车船使用税	(206)
(一) 纳税人	(206)
(二) 税额标准	(206)
(三) 计税方法	(208)
(四) 免税和减税	(209)
(五) 纳税期限和纳税地点	(210)
二十二、车船使用牌照税	(211)
(一) 纳税人	(211)
(二) 税额标准	(211)
(三) 计税方法	(213)
(四) 免税	(213)
(五) 纳税期限和纳税地点	(214)
二十三、船舶吨税	(215)
(一) 纳税人和计税依据	(215)
(二) 税额标准和计税方法	(216)
(三) 免税	(217)

(四) 纳税期限和纳税地点·····	(217)
二十四、印花税	(219)
(一) 纳税人·····	(219)
(二) 税目和税率(税额标准)	(219)
(三) 计税方法·····	(221)
(四) 免税·····	(223)
(五) 纳税方式·····	(223)
二十五、契稅	(225)
(一) 纳税人·····	(225)
(二) 税率·····	(226)
(三) 计税方法·····	(226)
(四) 免税和减稅·····	(228)
(五) 纳税期限和纳税地点·····	(229)
二十六、证券交易稅	(230)
二十七、屠宰稅	(231)
二十八、筵席稅	(232)
二十九、农业稅	(233)
(一) 纳税人·····	(233)
(二) 税率和计税方法·····	(234)
(三) 免税和减稅·····	(235)
(四) 纳税期限和纳税地点·····	(236)
(五) 农业稅地方附加·····	(237)

(六) 农村税费改革试点地区农业税的新规定·····	(237)
三十、农业特产农业税 ·····	(240)
(一) 纳税人·····	(240)
(二) 税目和税率·····	(241)
(三) 计税方法·····	(243)
(四) 免税和减税·····	(244)
(五) 纳税期限和纳税地点·····	(245)
(六) 农业特产税地方附加·····	(246)
(七) 农村税费改革试点地区农业特产税的新 规定·····	(246)
三十一、牧业税 ·····	(248)
(一) 纳税人和计税依据·····	(248)
(二) 税率和计税方法·····	(249)
(三) 免税和减税·····	(249)
(四) 纳税期限和纳税地点·····	(250)
(五) 牧业税地方附加·····	(250)
三十二、关税 ·····	(251)
(一) 纳税人·····	(251)
(二) 税率·····	(252)
(三) 计税方法·····	(255)
(四) 免税和减税·····	(259)
(五) 纳税期限·····	(261)
(六) 保税制度·····	(262)
(七) 特别关税·····	(264)

三十三、入境旅客行李物品和个人邮递物品

进口税	(270)
(一) 纳税人	(270)
(二) 税目和税率	(271)
(三) 计税方法	(271)
(四) 免税	(272)

三十四、主要税收优惠

(一) 农、林、牧、渔、水利	(274)
(二) 能源、交通、邮电	(278)
(三) 科技、教育、文化、宣传、卫生、体育	(280)
(四) 社会保障、民政、民族	(288)
(五) 第三产业	(293)
(六) 环境保护和资源综合利用	(297)
(七) 规定区域	(299)
(八) 进出口	(303)
(九) 外商投资企业、外国企业和外国人	(306)
(十) 外交税收豁免	(314)

三十五、税务部门征收的非税财政收入项目

(一) 教育费附加	(316)
(二) 矿区使用费	(317)
(三) 文化事业建设费	(318)
(四) 社会保险费	(319)

三十六、税收征收管理制度

(一) 税收执法依据、税务机关和税务人员	(322)
(二) 纳税人和扣缴义务人	(324)

(三) 税务登记·····	(325)
(四) 账簿和凭证管理·····	(331)
(五) 发票管理·····	(332)
(六) 纳税申报·····	(338)
(七) 税款征收·····	(340)
(八) 税务检查·····	(351)
(九) 税务稽查·····	(354)
(十) 法律责任·····	(359)
三十七、税务行政复议 ·····	(376)
(一) 复议范围·····	(377)
(二) 复议管辖·····	(378)
(三) 复议申请·····	(379)
(四) 复议受理·····	(380)
(五) 复议决定·····	(381)
(六) 海关行政复议·····	(384)
三十八、税务行政诉讼 ·····	(385)
(一) 诉讼范围·····	(385)
(二) 诉讼管辖·····	(386)
(三) 诉讼参加人·····	(388)
(四) 原告和被告的权利与义务·····	(389)
(五) 审理与判决·····	(390)
(六) 侵权赔偿·····	(393)
三十九、财政、税务、海关组织机构和税收征收 管理范围划分 ·····	(395)
(一) 财政部·····	(395)

(二) 国家税务总局·····	(396)
(三) 省以下税务机构·····	(398)
(四) 海关总署·····	(400)
(五) 国务院关税税则委员会·····	(401)
(六) 税收征收管理范围划分·····	(401)
(七) 中央政府与地方政府税收收入划分·····	(402)
附表 1 中国现行税制体系图·····	(404)
附表 2 部分年度中国税收收入统计表·····	(406)
附表 3 2001 年中国分税种收入统计表·····	(407)
附表 4 中国税务系统组织机构图·····	(408)
附表 5 中国国家税务总局组织机构图·····	(409)
主要参考文献·····	(410)

一、中国税制的发展

税收是中国政府财政收入最主要的来源，也是国家用以加强宏观调控的重要经济杠杆，对于中国的经济、社会发展具有十分重要的影响。

从 1949 年中华人民共和国成立五十多年来，中国税制改革的发展大致上经历了三个历史时期：第一个时期是从 1949～1957 年，即国民经济恢复和社会主义改造时期，这是新中国税制建立和巩固的时期。第二个时期是从 1958～1978 年底中国共产党第十一届中央委员会第三次全体会议召开以前，这是中国税制曲折发展的时期。第三个时期是 1978 年底中共十一届三中全会召开、中国实行改革、开放政策以后的新时期，这是中国税制建设得到全面加强，税制改革不断前进的时期。

在上述三个历史时期内，中国的税收制度先后进行了五次重大的改革：第一次是新中国成立之初的 1950 年，在总结老解放区税制建设的经验和清理旧中国税收制度的基础上建立了人民共和国的新税制。第二次是 1958 年税制改革，其主要内容是简化税制，以适应社会主义改造基本完成、经济管理体制改革之后的形势的要求。第三次是 1973 年税制改革，其主要内容仍然是简化税制，这是“文化大革命”的产物。第四次是 1984 年税制改革，其主要内容是普遍实行国营企业“利改税”和全面改革工商

税收制度，以适应发展有计划的社会主义商品经济的要求。第五次是1994年税制改革，其主要内容是全面改革工商税收制度，以适应建立社会主义市场经济体制的要求。

（一）改革开放以前的税制状况（1949～1978年）

从1949年新中国成立到1978年的二十九年间，中国税制建设的发展历程十分坎坷。

新中国诞生后，立即着手建立新税制。中共中央、国务院对此高度重视，并确定由中共中央政治局委员、国务院副总理陈云负责此项工作。1950年1月30日，中央人民政府政务院发布《全国税政实施要则》，规定全国共设14种税收，即货物税、工商业税（包括营业税和所得税两个部分）、盐税、关税、薪给报酬所得税、存款利息所得税、印花税、遗产税、交易税、屠宰税、房产税、地产税、特种消费行为税和使用牌照税。除了上述税种以外的其他税种，由省、市或者大行政区根据习惯拟定办法，报经大行政区或者中央批准以后征收（当时主要有农业税、牧业税、契税等）。

在执行中，税制做了一些调整。例如，将房产税和地产税合并为城市房地产税，将特种消费行为税并入文化娱乐税（新增）和营业税，增加契税和船舶吨税，试行商品流通税，农业税由全国人民代表大会常务委员会正式立法。薪给报酬所得税和遗产税始终没有开征。

总的来说，从1950～1957年，中国根据当时的政治、经济状况，在清理旧税制的基础上，建立了一套以多种税、多次征为特征的复合税制。由于党和国家的重视，以及各方面的努力，这套新税制的建立和实施，对于保障财政收入，稳定经济，保证革命战争的胜利，实现国家财政经济状况的根本好转，促进国民经济的恢复和发展，以及配合国家对于农业、手工业和资本主义工